

東海発電所解体で発生した低レベル放射性廃物L3の処分 埋設計画は中止を、「一時保管」の提案を発表しました



左から：福田明北部地区委員長 おおそね勝正元日立市議 川崎篤子
東海村議、大名美恵子 山中泰子県議 江尻加奈県議：13日水戸市

日本共産党茨城県委員会は、4月13日、県議団、東海村議団、日立市議団が中心となり、日本原電東海発電所の解体で発生する、放射性廃物L3の「埋設計画」はやめて、「一時保管」の管理方式に改めるべき等の見解を、県政記者クラブで発表しました。

L3は、「極低レベル」など言われますが、指定廃棄物8000ベクレル/kgよりはるかに高レベルです。自社敷地内といっても、「素掘りの穴に埋めて50年は管理するがその後は放置する」という方式ですから地下水への影響、水源への影響など心配です。

日本共産党県委員会は、昨年、11月に日本共産党北部地区委員会と東海村委員会が行った日本

原電への8項目の要請書への原電の回答も説明し、日本学術会議が示した高レベル放射性廃棄物の「一時保管」の考え方などに習い、素掘りではなく、遮蔽型の施設で一定期間ごとに管理する「一時保管」に転換すべきことと、本件について「住民説明」を行うべきと述べました。

「学校統廃合は過疎化招く」 文科相、小規模校を支援

日本共産党の畑野君枝衆院議員は15日の文部科学委員会で、地方の小規模学校統廃合は過疎化を招き、政府の掲げる「地方創生」にも反することになるとただしました。下村博文文科相は「学校をつうじて地域おこしをしようというところには、しっかりと応援していきたい」と答弁しました。

畑野氏は、「地方創生」で政府が、「地方の人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題」と掲げていることに言及。子育て世代の移住をすすめるためにも「学校がそこにあることが重要だ」と述べ、学校がなくなれば人口流出に歯止めがかからなくなる危険に直面すると述べました。下村氏は、統廃合だけでなく小規模校を存続する選択肢もあると述べ、「市町村の選択を尊重し、支援していきたい」と表明しました。

畑野氏は、山梨県で同じ人口規模の2市を調べたところ、強引に学校統廃合をすすめているA市では2006年から今年2月までに263世帯も減少し、学校統廃合をしないことにしたB市では1413世帯も増えたことを紹介。統廃合しないより、する場合の校舎改修費の補助が優遇される仕組みになっていることをあげ、「小さい学校を残して頑張ろうという自治体の支援をしっかりとすべきだ」と求めました。文科省の小松親次郎初等中等教育局長は「地域の活性化を図る方策のひとつとして、子育て世帯の支援を推進することが重要だ。地域コミュニティの核としての学校の役割を重視しつつ、魅力ある学校づくりをすすめる」と述べました。